

JIMGAnews

第7号

第二回理事会・評議員合同会議 及び IOMA理事会/グローバル・コミッティー

去る2011年11月24日、大阪で当協会の理事会・評議員合同会議が開催されました。詳細は2012年3月発行予定の「産業ガスレポート」に掲載しますが、概略を報告いたします。本会議には、理事定数20名の内15名、評議員は産業ガス部門定数38名の内29名、医療ガス部門定数49名の内30名が出席しました。議題は「規程の制定及び一部改定」及び「入会希望事業者審査」の2件で、いずれも承認されました。その後報告事項に移り、産業ガスと医療ガス部門の委員会や部会の半年間の活動状況、中間決算、豊田会長の地域巡回訪問概況、内部監査等について委員や事務局から報告しました。終了後懇親会を行い、理事、評議員、事務局間で懇親を深めました。

IOMA 東京開催報告

世界の産業・医療ガス業界の関連団体であるIOMA(International Oxygen Manufacturers Association=国際酸素製造者協会)の理事会及びグローバル・コミッティーが2011年11月1日に東京のホテルニューオータニで開催されました。IOMAについては既に、JIMGAnews第1号「IOMA開催及び国際統合化」及び第6号「第29回IHC国際会議開催報告」で報告しておりますが、開催場所は4協会(JIMGA、CGA=アメリカ、AIGA=シンガポール、EIGA=ヨーロッパ)の持ち回りであり、2011年は日本の京都開催予定でしたが諸般の事情もあり、総会を除く理事会及びグローバル・コミッティーが東京で開催され、約20名の世界のガス会社の幹部・役員が参加しました。予算、役員人事と同時に、技術・設備等についての国際統合化の活動状況の確認、承認、今後の懸案テーマの進め方について議論しました。当協会もグローバル経済の中で世界標準を先導することは重要と考えており、IOMAを舞台にした活動に積極的に参加してまいります。

国際統合化取組み貢献者 日本人初 鷲頭 隆氏表彰

IOMAは国際統合化の取組みへの貢献者を毎年1名表彰していますが、今年初めて日本から鷲頭 隆氏(元・当協会専務理事、元・国際部会長)が選出され、会議の場でIOMA会長より表彰されました。また世界のIOMA加盟会社から東日本大震災、津波被害、原発事故への救済義捐金として総額1億6百万円が贈られました。世界の仲間からの日本に対する大変温かい援助であり、日本を代表してJIMGAの会長名でIOMA会長ならびに事務局に感謝状を贈呈させていただきました。



IOMA クロール会長に感謝状を贈呈した松枝副会長



鷲頭夫妻とクロール会長

(専務理事・豊澤 幸平)

JIMGA の安全統計について

安全統計WGの活動

産業ガスの事業活動に伴う労働災害と高圧ガス災害事故の実態を確実に把握し、災害事故の減少と保安の向上に役立てることはJIMGAの活動にとって基本となるものです。技術・保安部会安全統計WGでは会員各社の協力のもとに災害事故にかかわるデータを収集・解析し統計調査報告や安全ニュースとして発行しています。

労働災害統計調査

会員各社の前年の労働災害にかかわるデータ(延べ労働時間数、死傷者件数、休業日数等)を調査表による回答で頂き、強度率や度数率^{注1)}を算出し、製造業平均や化学工業平均と比較しています。災害発生場所、災害発生時の作業内容、災害の種類・程度、災害の要因による分類をし、災害の概要についても記入して頂いています。本年実施した平成22年労働災害統計調査結果を下記の表に示しました。死傷者件数、度数率、強度率とも、これまでで最も良い数値となりました。

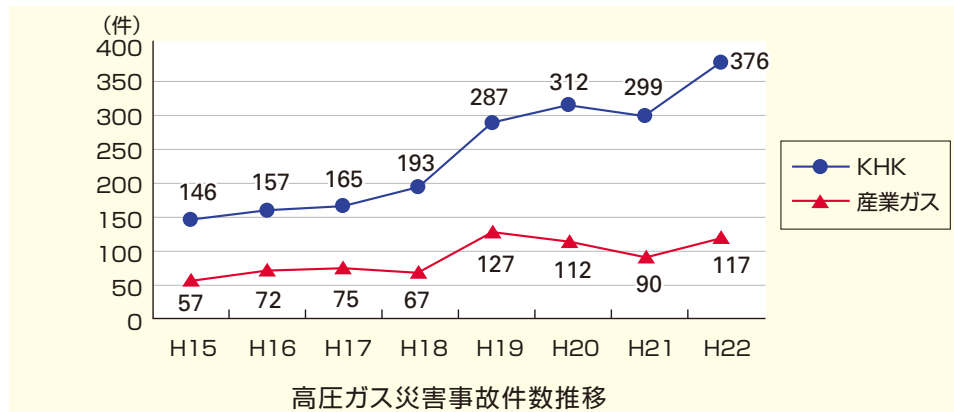
	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
回答会社数	202	207	192
死傷者件数	23	19	12
延べ労働時間(千時間)	32,836	37,065	36,188
度数率	0.70	0.51	0.33
強度率	0.04	0.02	0.003

平成22年
製造業平均
 度数率 0.98 / 強度率 0.09
化学工業平均
 度数率 0.72 / 強度率 0.04

注1) 度数率は、100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数により労働災害の頻度を表すもの
 $\text{度数率} = \text{労働災害による死傷者数} / \text{延労働時間数} \times 100 \text{万}$
 強度率は、1,000延労働時間当たりの労働損失日数により、災害の重さの程度を表すもの
 $\text{強度率} = \text{労働損失日数} / \text{延労働時間数} \times 1,000$

高圧ガス関係災害事故

高圧ガス保安協会が「高圧ガス関係事故集計」として公表しているデータからLPガスや冷凍関係を除き「産業ガス業界にかかわる災害事故」として一件毎に、事故区分、ガス種、現象、設備、取扱い状態や事故原因による分類・再集計をしています。今回は特に人身事故の分析を行い(産業ガス関係:過去6年間の人身事故件数111件)、ガス種別ごとに発生状況と事故原因を分析しています。詳しくはJIMGAホームページの「安全ニュースNo.6 高圧ガス関係災害事故の推移と傾向」をご覧ください。(http://www2.jimga.or.jp/dl/sangyo/all/book/list/20111205_MGA-T-SN-0811.pdf)



(環境・安全部会事務局・森 和博)

東北地域本部、近畿地域本部との交流及び震災対応について

東北地域本部は、3月11日の東日本大震災の直後から会員と協力して、医療ガスの救援供給や津波により流出した容器の回収等を、厳しい環境の中で取組んできました。現在は、震災復旧・復興のため、津波で流出した所有者不明容器の廃棄処理や被災体験事例収集等の活動を継続しています。

津波被災地視察、復興支援金贈呈

去る10月13日、14日に近畿地域本部会員（兵庫県支部が中心）9名により、宮城県内の津波被災事業所5箇所の視察が行われました。視察では、復旧した事業所の現況を見て頂き、被災事業所員から、地震直後の状態から復旧までの苦労について話を頂きました。

また、13日の懇談会では、復興支援金（100万円）の贈呈式が行われ、兵庫県支部岡野支部長より東北地域本部山口本部長に、復興支援金目録がしっかりと手渡されました。その後、被災事業所より地震当日の津波が来襲した時の様子がわかる動画や写真を使って被災地の状況説明がありました。

会議終了後の懇親会では、阪神・淡路大震災の被害と今回の大震災被害（津波被害）との違いや、その後の対応についても活発に意見の交換が行われました。宴が進むに従って被災現場での貴重な体験談を相互に伺い、両地域本部会員の交流が大いに深まりました。



津波被災事業所視察



復興支援金贈呈式

津波流出所有者不明容器の廃棄処理の推進

被災地では、高圧ガス容器が津波により多数流出してしまいました。被災地の会員は、津波の水が引いた直後から、多数の人員を動員して自社、他社を問わず流出した高圧ガス容器の回収を行い、高圧ガスによる二次災害防止に取り組んできました。その後、回収した容器の所有者刻印や表示から容器所有者への返還を行っており、これまでのところ、特に大きな事故は起きていません。しかしながら、これらの容器は長時間塩水に浸かっていることから腐食が著しく進んでいます。当地域本部では行政が進めている容器の廃棄処理事業に協力し、1日でも早い段階で廃棄処理が完了するよう努力していきたいと考えています。

高圧ガス事業者の被災体験事例の収集に着手

東北地域本部技術保安部会では、今回の未曾有の大震災において、東北地域の高圧ガス事業者が実践してきた貴重な体験を収集し、事例集として取りまとめる予定です。全国の高圧ガス事業者の皆様が「今後の大震災や大津波への備え」を検討する上で、東北の被災体験が少しでも役立てられればと考えています。

（東北地域本部事務局・和田 敏）

地域本部紹介 ～自然豊かな青い国 四国～

四国地域本部は、香川・愛媛・高知・徳島の四県に事業所を置く会員で構成され、本部事務所は、香川県のJR高松駅からバスで15分ほどの場所にある香川天神前ビルの2階です。

組織の沿革

四国酸素工業会(昭和25年4月設立)及び四国地区アセチレン工業会(昭和38年6月設立)並びに炭酸ガス工業会四国部会が発展的に解消し、平成13年4月に日本産業ガス協会(JIMGA)四国地域本部として新たに設立されました。このJIMGA四国地域本部が平成19年10月に旧日本医療ガス協会四国地域本部との合併を経て、現在の形となりました。

構成概要と活動内容

四国地域本部は、産業ガス部門20社及び医療ガス部門55社の会員で構成され、産業ガス部門では、部門総会が最終意思決定機関となっています。運営機関としての部門幹事会は9名の役員(本部長1名、副本部長2名、幹事5名、監事1名)で構成されています。本年度の産業ガス部門本部長は、土佐酸素(株)の野村茂社長で、四国地域本部の代表本部長でもあります。

産業ガス部門は、部門幹事会の下に技術・保安部会と企画部会を設けています。技術・保安部会には、保安対策、充填技術、製造技術、エアガス技術、炭酸技術、アセチレン技術の6つのワーキンググループがあり、ガス毎の課題を審議するとともに各種講習会の運営に携わっています。企画部会には、長期停滞容器回収推進、RFタグ推進のワーキンググループがあり、それぞれのテーマで審議をし、推進活動を行っています。

組織図には記載していませんが、「四国高圧ガス容器管理委員会」からも業務委託を受けて、事務局を兼ねています。

重要課題とその取組内容

四国地域本部の重要課題は、①保安の確保と事故撲滅②災害時の対策強化③容器管理体制の強化です。これらの重要課題に対して、各部会で審議を行い、また講習会を通じて、保安意識の徹底、法令遵守の推進などを図っていきます。

また、今後予想される「南海・東南海地震」などの災害時に対応するため、自治体との防災協定締結、運用マニュアルの整備、連絡体制の構築を進めています。(四国地域本部事務局・中村 雅裕)

四国地域本部 組織図
産業ガス部門

